

今日の焦点

地上波テレビ放送の完全デジタル移行に向けて

わが国のテレビの地上デジタル放送は、2003年12月に開始されたが、その完全移行、すなわち地上アナログテレビが放送を終了してデジタル放送だけになる日は、来年7月24日を目標としており、すでに1年を切ることとなった。

総務省は、5月27日に「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査の結果」を発表した。調査は、本年3月にデジタル放送推進協会が実施した結果であるが、それによれば地上デジタルテレビの世帯普及率は83.8%と、前回(2009年9月)の調査69.5%に比べ14.3ポイント向上し、当初の普及目標を2.2ポイント上回った。調査結果が普及目標を上回ったのは今回が初めてである。このように世帯普及率が大幅に上昇したのは、アナログ停止の理解が深まったためと、エコポイントの効果によるものである。都道府県別に見ると、富山県が最高で88.8%、埼玉、岐阜、新潟と続き、最も低いのは沖縄県で65.9%、岩手県が66.7%となっている。調査方法は、男女15歳以上80歳未満の個人をサンプル抽出して郵送調査し、有効サンプル数12,875に基づいて分析した結果とのことであるが、統計学的にはある程度の誤差範囲で信頼できるのである。

総務省は、本年末に世帯普及率を96%まで引き上げる目標を掲げており、そのため本年7月23日には地デジ最終年総合対策を発表し、コールセンターを75人体制から1,000人体制に増強、全国1,000カ所に臨時相談コーナーを設置するなど、円滑な移行に向けて体制を整備している。

ところで、地デジ化のメリットは何で

あろうか。サービスの充実という点では、

- ①高画質、高音質を提供できる
- ②天気予報や災害情報などのデータ放送が可能となる
- ③電子番組表が表示できる

などである。また、現在テレビで利用されている周波数が370MHz幅から240MHz幅に減少し、空いた部分を他に転用できるというメリットも大きい。この空いた周波数には、携帯端末向けのマルチメディア放送、携帯電話サービスへの再割当て、ITSへの利用などが考えられているが、具体的な割当てを巡っては総務省の政策が揺れている。

ひとつはマルチメディア放送である。フジテレビなどのテレビ局、NTTドコモのグループと、KDDI、米クアルコムなどのグループがひとつの免許枠を争っているが、いずれの方式にするか、総務省は決めかねている。もうひとつは携帯電話への割当てである。総務省の計画では700MHzを上り、800MHzを下りに割り当てることとしているが、海外の携帯電話会社や端末メーカーは、これでは国際ローミングや端末開発で余計なコストがかかるとして異議を唱えており、計画の見直しが求められている。こうしたことからオークション制度を導入したらどうかという意見も浮上している。

地デジへの移行は世界各国で進められている。まず、地デジの技術的な放送方式であるが、国際電気通信連合で勧告化された方式には、欧州のDVB-T (Digital Video Broadcasting - Terrestrial)、米国のATSC (Advanced Television Systems Committee)、日本のISDB-T

(Integrated Services Digital Broadcasting-Terrestrial)の3方式がある。DVB-Tを採用しているのは、欧州諸国のほか、ロシア、サウジ、台湾、豪州など広域にわたっている。このなかですでに地デジに完全移行したのはスウェーデン、フィンランド、オーストリア、オランダの4カ国である。ATSCは米国、カナダ、メキシコ、韓国の4カ国で、米国はすでに完全移行している。わが国のISDB-Tは、他の方式に比べ、電波障害や干渉に強く、ワンセグ放送やハイビジョン伝送が1つの送信機で伝送可能という利点を備えており、ブラジルが日本方式を基本とした方式を採用し、その後、アルゼンチン、ペルー、チリ、ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、フィリピンなどが採用を決定しており、現在も未だ方式を決定していない諸国に、官民一体となって採用を働きかけている。わが国が開発したこの種のインフラの方式を諸国が採用したというケースは珍しいと言えるが、その割には、その後の機材やシステムの輸出の面では、日本のメーカーが出遅れているという声が出ている。なお、中国は独自の方式を採用している。

さて、地デジへの完全移行を予定通り実施するには、それまでに地デジの世帯普及率が限りなく100%に近いことが必要である。実は、米国は日本より5年早い1998年にデジタル放送を開始し、完全移行を2009年2月17日としていたが、同年1月になって、全米で5%以上の家庭が対応していないことなどから、急遽4カ月後の6月12日まで延期した。わが国では、予定通り来年7月24日に完全移行出来ることを期待したい。